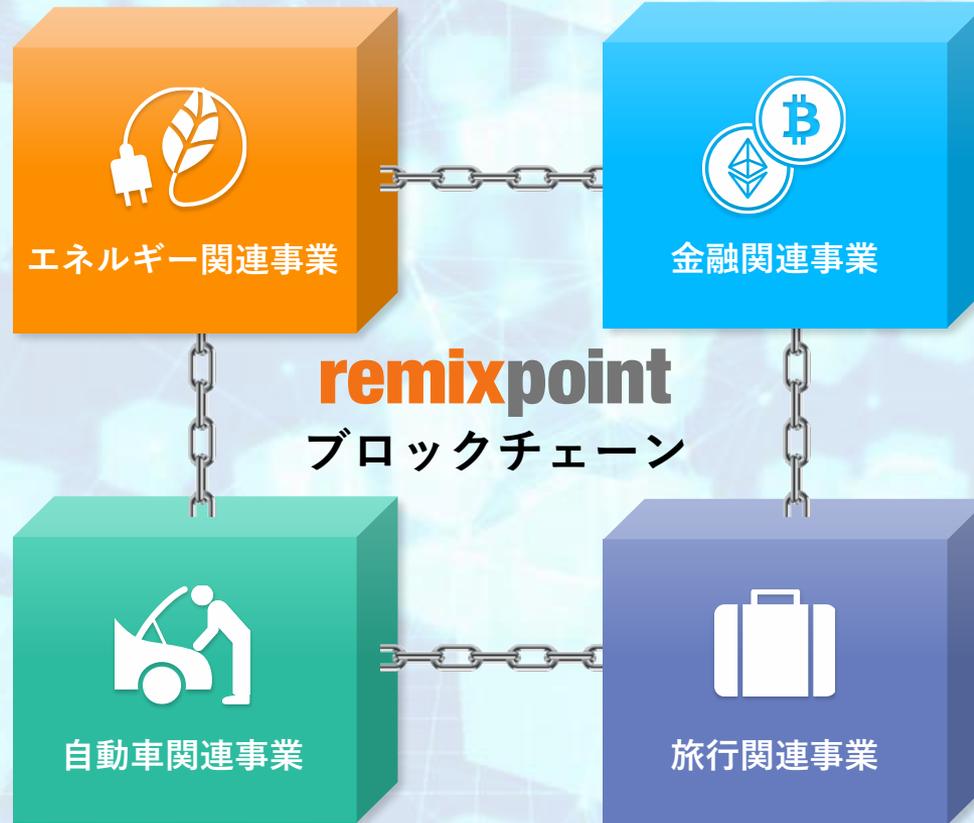


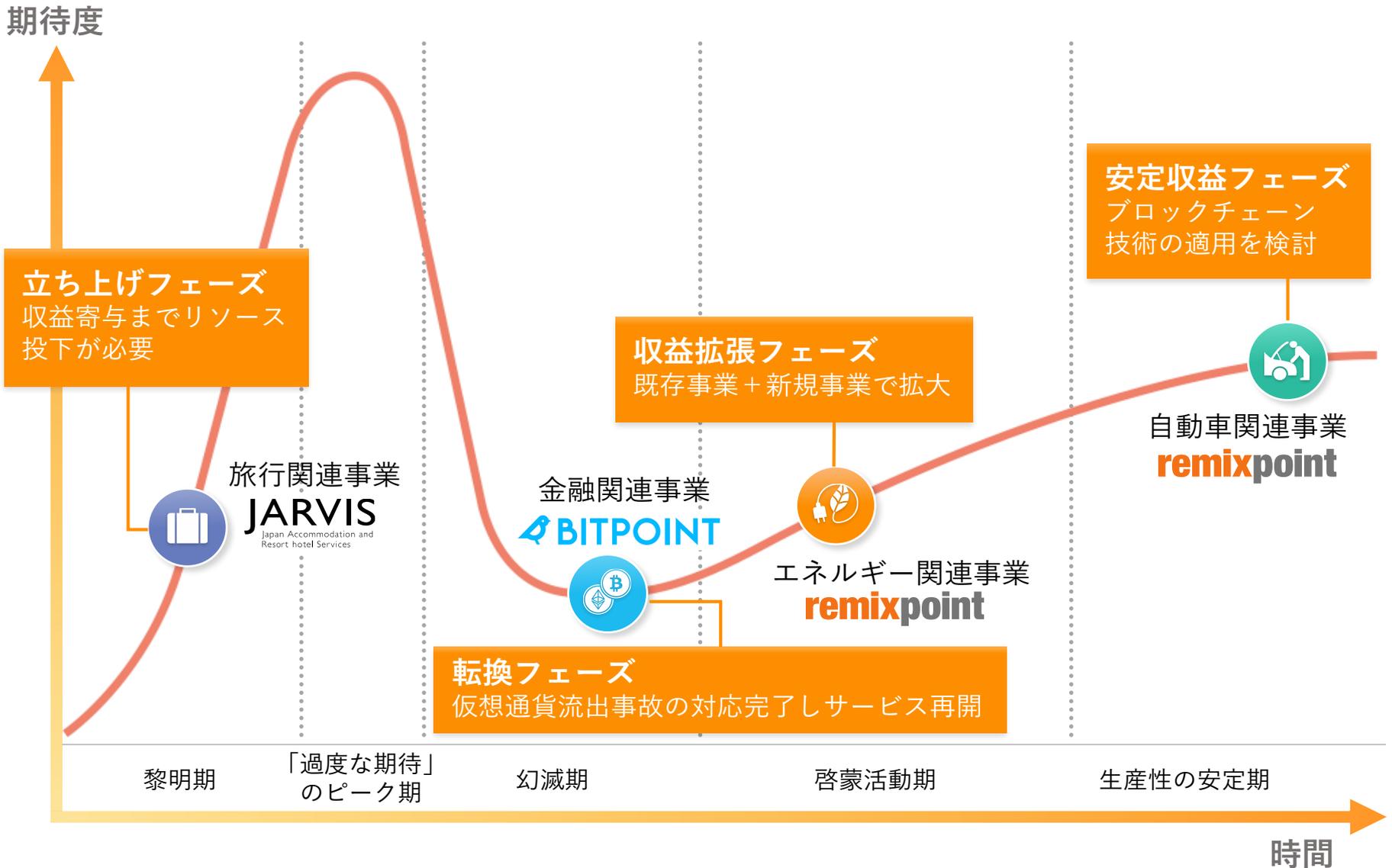
2020年3月期第3四半期 決算補足資料

2020年2月14日

規制緩和や法令改正が行われる事業領域に対して積極的に事業開発・投資
今後はブロックチェーン技術も活用して4事業領域の間のシナジーを創出



事業領域のフェーズとマネジメント



2020年3月期第3四半期業績概要



- 省エネコンサルティング事業は、**防災/減災**を切り口にして、地方自治体・医療機関・交通機関等に対する**非常用発電機や蓄電池**のマーケティングを開始
- 電力売買事業は、原価である**電力調達価格の抑制**を推進するとともに、**独自燃料調整費の導入**により需要家に対して競争力のある電力価格を提示することが可能となり、供給施設数および契約電力量が順調に増加



- 中古車売買事業は、中古車を中古車買取業者から買い取り、中古車販売業者に対して販売するBtoB型のビジネスモデルであり、安定的な売上規模を確保



- 金融関連事業は、2019年7月に発生したビットポイント（BPJ）での仮想通貨不正流出を受け、**顧客預り仮想通貨（暗号資産）は100%コールドウォレット**にて管理運用を行うこと等によりセキュリティを強化し、2019年12月には全てのサービスを再開
- 改正資金決済法・金融商品取引法施行後も、BPJは、引き続き仮想通貨（暗号資産）の現物/レバレッジ取引を含む総合的な仮想通貨（暗号資産）取引サービス提供を目指す



- 旅行関連事業は、選択と集中により**ホテルコンドミニアムの取得・開発・運用**を行うビジネスモデルへ転換
- 都心部の小型不動産（数億円程度）を取得・開発し、物件ごとに旅館業（簡易宿所営業）の許可を取得するとともに、投資家への物件転売＋施設管理運営収入で収益を上げる

2020年3月期第3四半期連結累計期間実績

(百万円)

		2019年3月期 3Q累計実績	2020年3月期 3Q累計実績
売上高	合計	9,867	8,635
	エネルギー関連事業	5,159	4,455
	自動車関連事業	2,641	2,940
	金融関連事業	2,007	744
	旅行関連事業	44	499
	その他	67	31
	セグメント調整額	▲53	▲35
営業損益	合計	▲309	▲720
	エネルギー関連事業	187	368
	自動車関連事業	1	21
	金融関連事業	59	▲632
	旅行関連事業	▲44	▲3
	その他	12	31
	セグメント調整額	▲525	▲506
経常利益		▲312	▲729
親会社株主に帰属する四半期純利益		▲262	▲4,432

- 売上の50%超は安定性の高いエネルギー関連事業
- 電力調達価格の低下分を販売先である需要家に還元したことで売上高は前年同期比で減少

- 電力仕入先の多様化も進めながら、仕入原価の削減と平準化を図ることによる利益率向上

- 仮想通貨不正流出の影響による営業損失の計上

- 仮想通貨不正流出などによる特別損失37億円の計上

エネルギー関連事業は、電力仕入原価の抑制により利益額と利益率がともに上昇

(百万円)

		2019年3月期 4~6月 (1Q)	2019年3月期 7~9月 (2Q)	2019年3月期 10~12月 (3Q)	2019年3月期 1~3月 (4Q)	2020年3月期 4~6月 (1Q)	2020年3月期 7~9月 (2Q)	2020年3月期 10~12月 (3Q)
売上高	合計	3,464	4,068	2,334	1,912	3,009	3,190	2,435
	エネルギー関連事業	1,606	1,930	1,623	1,556	1,234	1,704	1,516
	自動車関連事業	934	886	820	998	1,100	972	868
	金融関連事業	906	1,234	▲133	▲653	206	497	41
	旅行関連事業	9	12	22	11	492	6	0
	その他	8	26	33	12	11	10	10
	セグメント調整額	—	▲21	▲31	▲12	▲35	—	0
営業損益	合計	557	152	▲1,019	▲1,400	▲408	42	▲354
	エネルギー関連事業	199	▲138	126	78	79	139	148
	自動車関連事業	▲0	0	1	11	6	10	4
	金融関連事業	530	485	▲956	▲1,296	▲321	43	▲354
	旅行関連事業	▲12	▲9	▲22	▲28	9	▲2	▲10
	その他	3	▲4	14	11	11	10	10
	セグメント調整額	▲162	▲180	▲182	▲177	▲193	▲159	▲153
経常利益	556	150	▲1,019	▲1,399	▲421	42	▲350	
特別利益	—	—	—	—	—	84	0	
特別損失	—	4	1	75	2	3,711	33	
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	▲2	▲654	▲1,549	▲436	▲3,596	▲399	

ビットポイント仮想通貨不正流出事故に早期適切に対応 顧客からの預り金および仮想通貨預り金の減少を最小限に抑制

(百万円)		顧客預り資産・負債控除前				顧客預り資産・負債控除後 ※			
		2019年3月末 (前期末)	2019年6月末 (1Q)	2019年9月末 (2Q)	2019年12月末 (3Q)	2019年3月末 (前期末)	2019年6月末 (1Q)	2019年9月末 (2Q)	2019年12月末 (3Q)
資産の部	現金及び預金	6,457	9,198	3,857	2,685	4,387	4,829	2,151	1,116
	預け金	1,370	770	235	212	1,370	770	235	212
	仮想通貨	10,327	19,978	12,330	9,067	2,141	2,963	2,042	857
	売掛金	745	837	1,048	1,111	745	837	1,081	1,111
	その他	1,243	971	512	849	1,243	971	478	849
	流動資産計	20,144	31,757	17,982	13,926	9,888	10,372	5,989	4,147
	固定資産計	1,652	1,717	1,635	1,733	1,652	1,717	1,635	1,733
	資産合計	21,797	33,474	19,618	15,660	11,540	12,090	7,624	5,881
負債の部	借入金	50	25	0	—	50	25	0	—
	預り金	2,303	4,521	1,930	1,724	234	151	224	155
	仮想通貨預り金	8,186	17,014	10,287	8,209	—	—	—	—
	仮想通貨借入金	2,006	2,045	1,944	733	2,006	2,045	1,944	733
	その他	1,028	1,564	738	674	1,028	1,564	738	674
	負債合計	13,576	25,171	14,901	11,342	3,319	3,787	2,908	1,564
純資産の部		8,221	8,303	4,716	4,317	8,221	8,303	4,716	4,317
負債純資産合計		21,797	33,474	19,618	15,660	11,540	12,090	7,624	5,881

2020年2月に総額40億円規模のエクイティファイナンスを実施

第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

- 発行証券： 株式会社リミックスポイント第12回新株予約権（行使価額修正条項付）
- 募集方法： 第三者割当
- 決議日： 2020年1月21日
- 発行日： 2020年2月6日
- 行使可能期間： 2年（2020年2月6日から2022年2月28日）
- 発行株式数： 普通株式23,952,000株※1
- 調達資金額： 約40億円※2
- 資金使途： 金融関連事業 25億円
エネルギー関連事業 7億円
その他 8億円
- 備考： 割当先（リバイブ投資事業組合）は、新株予約権の行使によって得た株式を機関投資家へ販売、または、株価動向に注視しつつ市場売却を行う。なお、一部（約300万株）については中長期保有の意向が表明されている

※1 新株予約権の目的である当社普通株式数です

※2 新株予約権がすべて当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です

詳細は「[第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関する補足資料](#)」ご参照ください。

2020年3月期 経営方針



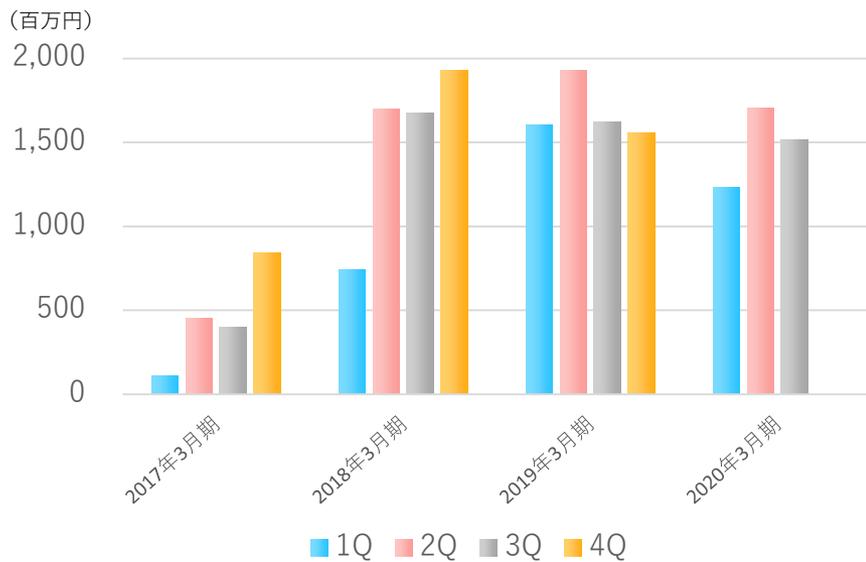
エネルギー関連事業



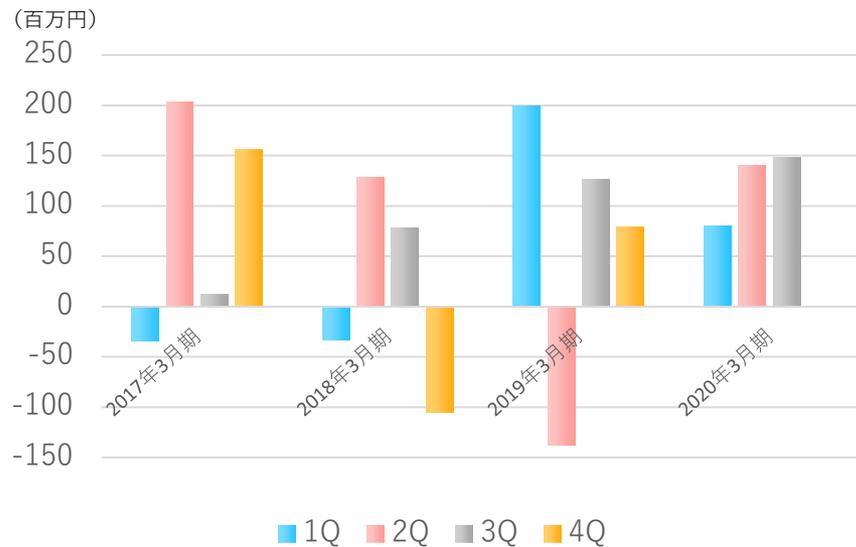


電力価格の下落に伴い売上は減少したものの、利益率の向上により利益額は増加
既存事業の顧客拡大とともに、商品ラインアップの拡充を今後も推進

■ 四半期別売上高推移



■ 四半期別営業損益推移



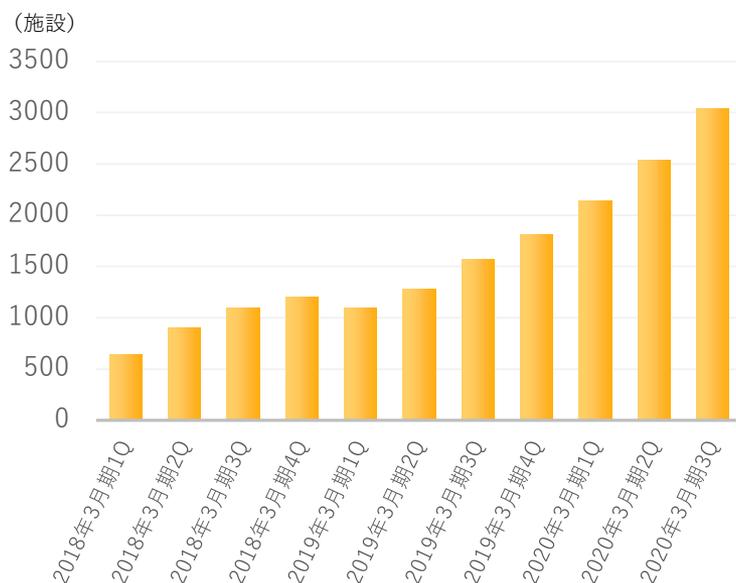
- 2019年2月より独自燃料調整費の算出方法を変更し順次契約改定し、収益を平準化
 - ▶ 2020年3月期にはフル貢献
 - ▶ 年間利益率は上昇へ
- 省エネコンサルティング事業も事例研究により好調な採択率を維持



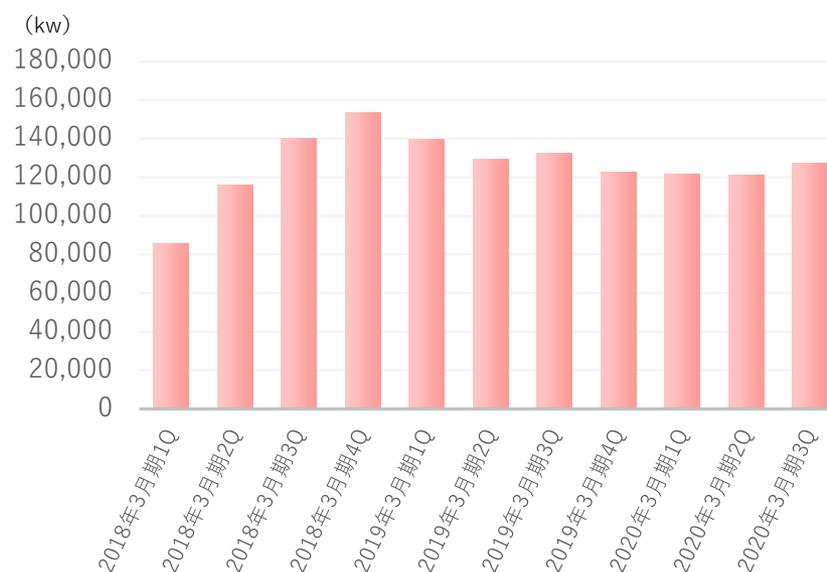
電力仕入価格および顧客への販売価格の平準化を推進 供給施設数および契約電力が順調に増加

需要家獲得状況推移

■ 供給施設数



■ 契約電力



四半期推移	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
供給施設数	638	900	1,094	1,203	1,098	1,278	1,565	1,810	2,140	2,533	3,041
契約電力 (kW)	85,716	115,906	140,169	153,711	139,328	129,533	132,220	122,604	121,691	121,027	127,046
使用電力量 (kW/h)	20,480,069	29,820,863	35,002,047	35,546,724	29,994,208	28,217,822	28,945,040	26,222,277	23,792,501	29,155,174	29,530,852
代理店数	106	159	195	252	387	496	608	694	754	819	751



低圧市場へ本格参入し、電力売買事業の成長を推進

- 低圧市場向けブランド「リミックスでんき」
BtoCマーケティングで認知拡大
 - ▶ 賃貸住宅フェアへの出展
 - ▶ WEBサイトのリニューアル (2019年7月)
- 営業/管理人員を大幅採用
- クレディセゾンやネットマイルとのタイアップ



2019年7月 WEBサイトリニューアル
サービス内容、コスト効果等をより分かりやすく訴求



テーマは「エネルギー・環境×防災・減災」
省エネルギー商材や蓄電池・非常用発電機の販売などを積極的に展開

■ 卒FITを機に蓄電システムの取り扱いを開始



昼間や晴天時は太陽光の電力を用いて自家消費、
余剰電力は家庭用蓄電システムへ充電します



夕方以降や曇天時は家庭用蓄電システムに充電した
電力を用いて自家消費します

eneman ※ (高性能オフグリッドシステム)



- ・容量：19kWh、26kWh、32kWh
- ・再生可能エネルギーを自家消費
- ・太陽光発電システム等 導入済でも対応可能
- ・ピークカット機能による電気料金の削減
- ・デマンドコントロール機能
- ・見える化システムを標準搭載
- ・停電発生時に蓄電池、太陽光発電の電力共有が可能



※ 「eneman」は株式会社エネマンの登録商標です



適切な省エネ投資を提案し、エネルギー関連支援を推進 補助金申請支援では高い採択率を維持

■ 省エネ支援実績

施設件数：約1,200施設

■ 補助金支援実績

2019年度実績 採択件数：61件 申請件数：67件 採択率：91%

累計 採択件数：374件 申請件数：475件 採択率：79% (2013年度補正予算～現在)

■ 登録等

- ・ エネマネ事業者 (2019年度登録 ※2014年度から6年連続登録)
- ・ ZEBプランナー (ZEB30P-00019-C)
- ・ CO2削減ポテンシャル診断機関 (2019年度認定)



■ 支援実績補助金

- ・ 経産省 エネルギー使用合理化等事業者支援事業
 - ・ 経産省 中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金
 - ・ 経産省 地域工場・中小企業等省エネルギー設備導入補助金
 - ・ 環境省 民間建築物等における省CO2改修支援事業
 - ・ 環境省 テナントビルの省CO2改修支援事業
 - ・ 環境省 設備の効率化改修支援事業
 - ・ 環境省 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業
 - ・ 環境省 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業
 - ・ 環境省 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
 - ・ 環境省 CO2削減ポテンシャル診断事業
 - ・ 国交省 既存建築物省エネ化推進事業
- ※他、自治体が公募を行っているものなど多数実績有



雷を発生させない！革新的な避雷針「dinnteco ※」
感電被害、建物内部の電気・電子的被害を未然に防ぐ

NATO軍施設・米国国際空港にも採用され、
世界37か国で選ばれる雷被害のベストソリューション

これまでの避雷針



雷を避雷針に誘導し落雷を引き起こす
受けた電圧を地面に放電する仕組みにより、建物
へのダメージを減らす
建物の外観は守られるが、過電圧による電気・電
子的被害は防ぎきれない

dinnteco



設置面からプラス電荷を、大気中からマイナス電荷
を常に収集し、ゆっくり中和し続けることで、落雷
自体を引き起こさない
建物の外観だけでなく、内側の電気・電子的被害も
防ぐことが可能

※ 「DINNTECO」 「dinnteco-100plus」 は、DINNTECO INTERNATIONAL, S.L.の商標又は登録商標です。



2012年より商業施設を中心とした省エネルギー化などSDGs を推進
これまで培ってきたノウハウを結集し、多くの企業や自治体が
事業成長と省エネを継続的に行えるような取組みを支援



- 2030年までに年間最高12兆ドル（約1300兆円）の事業機会がもたらされるとの試算あり（※2）
- 環境のためはもちろん、省エネ化を実現することが経営上もメリットが生じるような省エネ商材の提供やリース/割賦や補助金を活用したソリューションの提供
- EMS（※3）の導入および電力売買事業とのシナジーにより、需要側と供給側で電力需給を管理することで、余剰な電力供給を排除して顧客のエネルギーコストの削減も実現可能



- 激甚災害の発生に伴い、防災・減災に関する予算が増加傾向
- 特に病院、地方自治体、データセンター、港湾設備等では非常用発電機や蓄電池に対する需要が増加
- 当社グループ力を結集することで、補助金を活用した防災・減災商品の提供や被災時のWEB/サーバー環境の体制構築を含めた総合的なBCPプラン策定をサポート

※1:SDGs(Sustainable Development Goals)

※2:デロイトトーマツコンサルティング「SDGsビジネスの可能性とルール形成」(2017年12月)

※3: Energy Management System

金融関連事業







2019年12月にビットポイント（BPJ）の全サービスを再開

- 2019年7月11日、30億円超の仮想通貨の不正流出が発生
- 外部からのハッキングによりホットウォレットの秘密鍵が窃取され、また、暗号化が解読されたことにより仮想通貨が流出したことが判明
- 不正侵入経路となった可能性のあるサーバーの運用停止、ウォレットシステムについては全面的に刷新をするなどセキュリティ対策を重点的に実施
- 外部専門家の協力を得ながら原因究明、再発防止策を実施

再開対象サービス	再開時期
・ 法定通貨の入出金サービス	2019年8月6日
・ 店頭仮想通貨証拠金取引サービス （レバレッジ取引及びMT4取引）	2019年8月9日
・ 仮想通貨現物の売買取引サービス	2019年8月13日
・ 仮想通貨の送付サービス	2019年9月30日
・ 仮想通貨の受金（預入）サービス	2019年12月10日
・ 新規口座開設申込受付	2019年12月25日

詳細は「[仮想通貨流出に関する現状報告および今後の対応方針（2019年8月5日更新）](#)」をご参照ください



あしたを、もっと、あたらしく。

- 2020年春に向けた販売所アプリのリニューアル、取引所サイトのリニューアルを含めたUI/UXの刷新を予定
- その他、仮想通貨（暗号資産）やブロックチェーンを活用し、多くの人々の生活がよりお得に、より便利になるような“あしたを、もっと、あたらしく。”していくサービスを提供していきます



JARVISブランドにて都内でホテルコンドミニアムの企画・開発・販売・運営を推進中 － 観光、賃貸と複数の需要を兼ね備える神楽坂でのプロジェクト －

改正旅館業法に則ったIoTを付帯し、ローコストでのホテル運営を実現
第一号案件は、2019年12月着工、2020年6月竣工予定
完成・販売後も運営管理業務を受託し、インカムゲインを継続方針



※神楽坂案件 完成予定図

業績予想は非開示とさせていただきます

- 当社グループの収益においては金融関連事業の比率が高く、また、仮想通貨市場は今後もポジティブ・ネガティブな側面を含めて市場変動要因が大きいいため業績予想は非開示とさせていただきます
- 証券会社や銀行など金融業の多くが同様の理由で業績予想を非開示としている事例があり、当社も金融グループとして不確実性が一定以上ある市場環境の中で業績予想を開示することが適切でないと判断させていただきました
- 今後、当社の収益において金融関連収益の比率が小さくなった時点、または、仮想通貨を中心とする金融関連市場の変動要因が小さくなったと判断した際には業績予想を開示する方針であります
- 業績予想の開示を行わない代わりに情報開示およびIR活動は積極的に行ってまいります

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。